

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東  
 コード番号 4245 URL <http://www.daiki-axis.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	17,429	4.8	493	△16.5	596	△8.0	317	△16.4
29年12月期第2四半期	16,637	3.9	590	23.7	648	9.0	379	1.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 83百万円(△79.1%) 29年12月期第2四半期 398百万円(27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	26.50	—
29年12月期第2四半期	31.37	—

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	22,785	6,783	29.8
29年12月期	21,626	6,824	31.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 6,783百万円 29年12月期 6,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	10.00	—
30年12月期	—	12.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

30年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、29年12月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	6.1	1,350	18.0	1,500	11.7	1,000	34.4	83.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	12,408,800株	29年12月期	12,408,800株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	422,798株	29年12月期	422,741株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	11,986,024株	29年12月期2Q	12,102,580株

- (注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。
- (注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、下記日程にて決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

個人投資家向け：(松山) 平成30年8月29日(水)  
 (東京) 平成30年9月3日(月)  
 (名古屋) 平成30年9月26日(水)

機関投資家向け：平成30年8月30日(木)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧米を中心に経済回復しておりますが、米国の政権運営、新興国の政治情勢など不透明な状況にあります。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでおります。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は174億29百万円(前年同期比104.8%)、営業利益は4億93百万円(前年同期比83.5%)、経常利益は5億96百万円(前年同期比92.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億17百万円(前年同期比83.6%)と、利益面では前年同期比で減益となりました。なお、セグメント利益(営業利益)において、住宅機器関連事業セグメントでは当初計画並みの推移だったものの、環境機器関連事業セグメントが未達成となり、全体で当初計画を下回る事となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

## (環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システム売上は前年同期と比べやや減少するとともに当初計画を達成することができませんでした。要因として、国内外とも一部受注に至らなかった案件もありましたが、特に、海外売上高については前年同期に中国で受注額6億7百万円の大型案件の完成があったものの、当期はそれに並ぶ案件がなかったこと、インドネシアやアルジェリアでの案件について収益計上が第3四半期連結会計期間以降へ期ズレしたこと、また、国内売上高については前年同期並みに推移したものの電子部品関連の産業排水処理案件が第3四半期連結会計期間以降へ期ズレしたこと等ありました。

ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ好調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、国内事業において、赤字工事14百万円の発生や外注費の上昇によるコストの増加等の利益抑制要因も見られ、前年並みの利益を確保できませんでした。

これにより、売上高は83億75百万円(前年同期比96.4%)、セグメント利益(営業利益)は5億93百万円(前年同期比77.9%)となり、当初計画についても未達成となりました。

## (住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓が進み、前年同期と比べ堅調に増加いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期と比べやや減少いたしました。住機部門工事は店舗建設工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、第1四半期連結累計期間では一部利益率の低い案件があったものの、第2四半期連結会計期間からの改善もあり前年同期以上の利益を確保いたしました。

これにより、売上高は81億9百万円(前年同期比108.9%)、セグメント利益(営業利益)は3億8百万円(前年同期比114.7%)となり、当初計画並みに推移いたしました。

## (再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業において、前連結会計年度は子会社の売電収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の売電収入を計上するとともに、第2四半期連結会計期間より当社においても売電を順次開始しました。それにより当初計画比ではやや未達成ですが、前年同期より大幅に増加いたしました。

その他、バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売がやや増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、販売実績がありませんでしたが、産学官の共同研究事業に係る補助金収入11百万円を営業外収益として計上いたしました。

セグメント利益(営業利益)では、当社における売電開始に伴う接続調査検討費用15百万円が臨時に発生したこともあり、売上高は93百万円(前年同期比110.2%)、セグメント損失(営業損失)は72百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)28百万円)となり、当初計画について未達成となりました。

## (その他の事業)

土木工事業については、前連結会計年度は第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の工事収入を計上いたしました。クリクラ事業については、前年同期と比べやや増加いたしました。

これにより、売上高は8億51百万円(前年同期比203.0%)、セグメント利益(営業利益)は90百万円(前年同期比774.7%)となり、当初計画について大幅に達成いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が155億41百万円(前年度比103.4%)、固定資産が72億44百万円(前年度比109.9%)となり、資産合計は227億85百万円(前年度比105.4%)でありました。主な内訳は、現金及び預金49億73百万円、受取手形及び売掛金65億7百万円、未成工事支出金20億25百万円、土地16億68百万円であります。

負債については、流動負債が148億59百万円(前年度比112.1%)、固定負債が11億42百万円(前年度比74.1%)となり、負債合計は160億1百万円(前年度比108.1%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金19億81百万円、工事未払金11億86百万円、短期借入金82億36百万円、未成工事受入金11億5百万円、長期借入金4億56百万円であります。

純資産合計は67億83百万円(前年度比99.4%)であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億35百万円(前年同期は48億4百万円)となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億48百万円(前年同期は17億73百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億90百万円、減価償却費2億12百万円の計上、売上債権の減少額3億71百万円、たな卸資産の増加額1億32百万円、仕入債務の減少額6億7百万円、未成工事受入金の減少額28百万円、法人税等の支払額3億4百万円によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億46百万円(前年同期は85百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億62百万円、有形固定資産の売却による収入52百万円、投資有価証券の取得による支出1億5百万円、投資有価証券の売却による収入1億21百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、13億4百万円(前年同期は3億93百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額18億16百万円、長期借入金の返済による支出3億57百万円、配当金の支払額1億24百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月27日に公表いたしました平成30年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	4,973,281
受取手形及び売掛金	6,290,606	6,507,132
完成工事未収入金	1,199,555	629,671
商品及び製品	296,858	340,075
仕掛品	9,362	13,708
未成工事支出金	1,904,863	2,025,553
原材料及び貯蔵品	276,347	239,970
その他	582,978	872,271
貸倒引当金	△44,453	△60,260
流動資産合計	15,033,600	15,541,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834,594	1,787,668
減価償却累計額	△617,488	△629,615
建物及び構築物(純額)	1,217,106	1,158,052
機械装置及び運搬具	3,338,239	3,770,775
減価償却累計額	△1,892,311	△2,078,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,927	1,692,166
土地	1,715,226	1,668,905
建設仮勘定	172,223	867,639
その他	668,767	678,926
減価償却累計額	△492,519	△525,781
その他(純額)	176,248	153,145
有形固定資産合計	4,726,731	5,539,908
無形固定資産		
のれん	46,332	131,207
その他	39,295	31,567
無形固定資産合計	85,627	162,775
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,809	1,159,574
その他	561,921	582,993
貸倒引当金	△200,376	△201,047
投資その他の資産合計	1,780,354	1,541,521
固定資産合計	6,592,714	7,244,204
資産合計	21,626,314	22,785,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,752	1,981,392
工事未払金	1,369,935	1,186,213
短期借入金	6,424,666	8,236,837
1年内返済予定の長期借入金	318,916	414,252
未払法人税等	232,685	215,369
未成工事受入金	1,136,900	1,105,756
賞与引当金	148,384	157,407
引当金	110,731	102,849
その他	1,125,118	1,459,072
流動負債合計	13,259,091	14,859,152
固定負債		
長期借入金	802,541	456,079
引当金	141,521	158,786
資産除去債務	131,506	152,017
その他	467,179	375,874
固定負債合計	1,542,747	1,142,758
負債合計	14,801,838	16,001,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	3,006,549
自己株式	△308,933	△308,712
株主資本合計	6,253,811	6,447,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	450,404
為替換算調整勘定	△53,310	△114,225
その他の包括利益累計額合計	570,664	336,179
純資産合計	6,824,475	6,783,700
負債純資産合計	21,626,314	22,785,610



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,637,611	17,429,216
売上原価	13,364,958	14,078,812
売上総利益	3,272,653	3,350,403
販売費及び一般管理費	2,681,916	2,857,287
営業利益	590,736	493,116
営業外収益		
受取利息	981	2,006
受取配当金	7,094	7,416
仕入割引	77,610	82,769
持分法による投資利益	—	1,574
その他	32,484	52,250
営業外収益合計	118,171	146,019
営業外費用		
支払利息	19,161	17,118
貸倒引当金繰入額	△448	△430
支払手数料	25,126	16,445
その他	16,357	9,389
営業外費用合計	60,196	42,522
経常利益	648,710	596,613
特別利益		
固定資産売却益	—	691
投資有価証券売却益	1,309	1,710
特別利益合計	1,309	2,402
特別損失		
固定資産売却損	157	—
固定資産除却損	280	6,666
減損損失	15,588	—
その他	613	1,475
特別損失合計	16,640	8,142
税金等調整前四半期純利益	633,379	590,872
法人税、住民税及び事業税	217,190	244,939
法人税等調整額	36,473	28,359
法人税等合計	253,664	273,298
四半期純利益	379,714	317,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,714	317,574

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	379,714	317,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,734	△173,569
為替換算調整勘定	39,219	△59,903
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,010
その他の包括利益合計	18,485	△234,484
四半期包括利益	398,200	83,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,200	83,089

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	633,379	590,872
減価償却費	192,864	212,042
のれん償却額	12,031	22,278
減損損失	15,588	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,239	17,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,883	9,274
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,150	△6,850
製品保証引当金の増減額(△は減少)	495	276
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,848	△3,471
工事損失引当金の増減額(△は減少)	264	2,639
受取利息及び受取配当金	△8,076	△9,423
支払利息	19,161	17,118
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,574
固定資産売却損益(△は益)	157	△691
固定資産除却損	280	6,666
投資有価証券売却損益(△は益)	△696	△1,710
売上債権の増減額(△は増加)	2,289,909	371,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	488,711	△132,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△596,092	△607,965
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△723,743	△28,892
その他	△45,963	103,864
小計	2,184,327	560,445
利息及び配当金の受取額	7,920	9,190
利息の支払額	△19,721	△16,625
法人税等の支払額	△399,472	△304,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773,054	248,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,000	△28,000
定期預金の払戻による収入	76,680	51,080
有形固定資産の取得による支出	△124,367	△1,062,497
有形固定資産の売却による収入	100	52,839
投資有価証券の取得による支出	△138,500	△105,934
投資有価証券の売却による収入	44,423	121,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△59,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	235,445	—
貸付けによる支出	△1,080	—
貸付金の回収による収入	32,779	2,299
その他	△20,671	△18,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,810	△1,046,986

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	326,765	1,816,822
長期借入金の返済による支出	△589,860	△357,346
配当金の支払額	△93,066	△124,086
自己株式の取得による支出	△98	△96
リース債務の返済による支出	△37,506	△30,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,764	1,304,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,070	△26,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,472,171	479,080
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,708	4,456,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,804,879	4,935,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,686,674	7,447,244	84,464	16,218,383	419,227	16,637,611
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,747	9	—	4,757	86	4,843
計	8,691,422	7,447,254	84,464	16,223,140	419,313	16,642,454
セグメント利益 又は損失(△)	762,070	269,043	△28,690	1,002,423	11,626	1,014,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,002,423
「その他」の区分の利益	11,626
セグメント間取引消去	79,814
全社費用(注)	△503,128
四半期連結損益計算書の営業利益	590,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

なお、当該のれんについて第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。また、当該金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,375,064	8,109,842	93,099	16,578,006	851,210	17,429,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,749	1,252	80	8,082	62	8,145
計	8,381,814	8,111,094	93,179	16,586,088	851,272	17,437,361
セグメント利益 又は損失(△)	593,571	308,664	△72,363	829,872	90,070	919,943

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリニック事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	829,872
「その他」の区分の利益	90,070
セグメント間取引消去	75,804
全社費用(注)	△502,630
四半期連結損益計算書の営業利益	493,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」に含まれていた「再生可能エネルギー関連」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。